

政策シート 政策名 03 安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供
予算費目名 01 公共建築費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

公共建築物の長寿命化、耐震化及びユニバーサルデザイン化を進め、市民が安全・安心して利用しやすい施設整備を行うとともに、適正な建物保全を推進する。また施設用途や目的に応じた適正な整備レベルの確保を図り、市民に親しまれる公共建築物を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,946,042	2,047,722	1,759,022	3,314,528	2,834,293	
決算	2,045,226	2,078,408	1,639,581	3,310,489		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	229,200	228,400	248,600	261,900	275,900	
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,274,426	2,306,808	1,888,181	3,572,389	3,110,193	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
外壁・屋根の劣化調査の結果、優先的に改修すべきと判断された建物のうち改修済の建物の割合	%	目標	40	52	75	83	91	100
		実績	39	67	80	86		
吊り天井非構造部材落下防止工事実施割合	%	目標	62	67	75	84	85	92
		実績	60	65	73	76		
公共建築物のユニバーサルデザイン度の点数	点	目標	60	61	61	62	62	63
		実績	60	60	61	61		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

公共建築物の長寿命化、耐震化及びユニバーサルデザイン化を進め、市民が安全・安心して利用しやすい施設整備を行うとともに、適正な建物保全を推進する。また施設用途や目的に応じた適正な整備レベルの確保を図り、市民に親しまれる公共建築物を提供する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
○公共建築物長寿命化推進事業 外壁劣化等調査11施設 設備劣化調査 104施設 (アセットマネジメント推進課実施) 空調熱源設備改修2施設、給水ポンプ設備改修6施設、受変電設備改修6施設、外壁改修13施設、 屋根改修12施設、大規模改修6施設を実施。	
○公共建築物耐震化推進事業 吊り天井等非構造部材落下防止対策工事2施設、耐震補強工事2施設を実施。	
○公共建築物のユニバーサルデザイン推進事業 6施設について、ユニバーサルデザイン化整備工事を実施。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	公共建築物長寿命化推進事業	○	○		2,816,284	2,730,784	10.1	1.0		4.0
2	公共建築物耐震化推進事業	-	○		20,944	11,844	1.3			
3	公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	-	○		92,790	86,910	0.8			0.1
4	公共建築デジタル運営経費	-	-		20,596	2,396	2.6			
5	公共建築運営費(一般諸経費のみ)	-	-		159,579	2,359	22.1			0.9
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					3,110,193	2,834,293	36.9	1.0		5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 公共建築物長寿命化推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

建築から一定の年数が経過した公共建築物について、計画的な改修により建築物の長寿命化を進め、長期的な財政負担の軽減を図るとともに、市民に安全で安心な施設を提供するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの 関連性	公共建築物の長寿命化を進める事業は、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含めた市民への安全で安心な施設の提供につながる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,382,712	1,656,131	1,579,361	3,023,545	2,730,784	
	決算	1,474,709	1,740,579	1,425,174	3,026,834		
	国・県支出	53,681	17,930				
	市債	854,100	1,136,300	852,300	1,775,900	2,370,300	
	その他	200,000	272,700	2,800		18,652	
	一般財源	366,928	313,649	570,074	1,250,934	341,832	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		66,800	70,900	74,300	80,600	85,500	
人工	正規	7.2	7.9	8.5	9.4	10.1	
	再任用(31h)	3.0	2.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,541,509	1,811,479	1,499,474	3,107,434	2,816,284	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外壁及び屋根改修工事(施設)		目標	56	35	24	30	30	30
		実績	58	35	31	25		
空調設備改修工事(施設)		目標	3	1	4	2	2	2
		実績	3	1	4	2		
設備(受変電設備・給水ポンプ)改修工事(施設)		目標	13	8	22	12	12	12
		実績	12	8	10	12		
大規模改修工事(施設)		目標	1	6	9	4	4	4
		実績	1	6	2	6		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・公共建築物の長寿命化の推進[決算3,026,843千円(うち前年度繰越118,883千円)]

小規模改修事業及び大規模改修事業を計画的に実施した。

- 小規模改修工事
 - ・外壁 13施設
 - ・屋根 12施設
 - ・空調熱源設備 2施設
 - ・受変電設備 6施設
 - ・給水ポンプ設備 6施設
- 大規模改修工事6施設



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・浜松市公共建築物長寿命化指針及び同計画(一般施設)に基づき、小規模改修及び大規模改修事業のための設計、工事を行い、建築物の長寿命化が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・劣化調査の結果に基づき、事業の優先順位付けを見直した。
 ・優先順位に基づき、建築物の長寿命化のための設計、工事を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・長寿命化指針及び同計画(一般施設)に基づき、引き続き事業の推進を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・長寿命化工事

「浜松市公共建築物長寿命化計画《一般施設》」(平成29年9月作成)に基づき公共建築物の長寿命化を図るため、計画的な改修工事を実施する。

《改修内容》

小規模改修 建築物の寿命や機能維持に大きく影響する部位の改修・更新
 対象部位: 屋根、外壁、受変電設備、空調熱源設備、給水ポンプ

大規模改修 建築後40年経過する建築物を対象に劣化した機能や性能を新築時レベルまで回復させることを目的とした大規模な施設改修

事業シート (事業名) 02 公共建築物耐震化推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模空間を持つ公共建築物の吊り天井などの非構造部材について、落下防止対策を行うことにより、施設利用者の安全確保を図る。

公共施設の耐震化を行うことにより、施設利用者の安全確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	公共建築物の耐震化を進める事業は、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含めた市民への安全で安心な施設の提供につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	330,735	341,071	124,250	254,488	11,844	
	決算	340,514	289,846	160,405	248,029		
	国・県支出	44,633	51,448	16,211	52,193	3,937	
	市債		238,000	111,800	193,400	7,800	
	その他			27,200			
	一般財源 一般会計繰入金	295,881	398	5,194	2,436	107	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,400	7,700	7,700	9,100	9,100	
人工	正規	1.2	1.1	1.1	1.3	1.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		348,914	297,546	168,105	257,129	20,944	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
吊り天井等非構造部材落下防止対策工事 (施設)		目標	4	4	4	5	1	4
		実績	3	3	4	2		
一般施設の耐震化(施設)		目標	1	3	-	2	-	-
		実績	1	3	-	2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

公共建築物の耐震化の推進[決算248,029千円]

- 吊り天井落下防止対策
 - 《対象施設》
 - ・雄踏文化センター 他1施設
- 耐震補強
 - 《対象施設》
 - ・積志保育園 他1施設



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・吊り天井落下防止対策工事は計画の5施設に対して2施設の実施であった。
- ・耐震補強工事は計画通り2施設の実施であった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・吊り天井落下防止対策工事について、県補助金を活用し事業を実施した。
- ・大規模改修工事の実施と併せ、一層の耐震性向上を図るため耐震補強工事を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今後も、施設運営との調整を行い、吊り天井等非構造部材落下防止対策を実施する。
- ・大規模改修工事の実施と併せ、引き続き施設の耐震化を進めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・大規模空間に吊り天井を有する施設について、落下防止対策工事を実施する。
- ・大規模改修工事を実施する施設について、一層の耐震性向上を図るため耐震補強工事の設計を行う。

事業シート (事業名) 03 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

すべての人が快適に利用できる公共建築物を提供するため、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計及び工事監理業務を実施し、公共建築物の適正な整備水準を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの 関連性	公共建築物のユニバーサルデザイン化を進める事業は、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含めた市民への安全で安心な施設の提供につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	228,015	45,028	50,085	30,138	86,910	
	決算	226,181	43,679	49,858	29,951		
	国・県支出						
	市債	202,900	37,600	44,600	26,800	77,700	
	その他						
	一般財源	23,281	6,079	5,258	3,151	9,210	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,580	4,480	5,880	5,880	5,880	
人工	正規	0.9	0.6	0.8	0.8	0.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)	232,761	48,159	55,738	35,831	92,790		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ユニバーサルデザイン化整備工事(施設数)		目標	7	6	9	9	9	9
		実績	7	7	3	6		
公共建築物のユニバーサルデザイン度(点)		目標	60	61	61	62	62	63
		実績	60	60	61	61		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○公共建築物のユニバーサルデザイン化の推進[決算29,951千円]

《対象施設》

- ・中央図書館 他5施設

《整備内容》

- ・バリアフリートイレ、授乳室、身障者専用駐車場屋根等の設置

○公共建築物のユニバーサルデザインに関する啓発活動

○新增築・改築・大規模改造工事等に係るユニバーサルデザインの導入

- ・施設が計画的に実施する大型工事において、ユニバーサルデザインを積極的に導入する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・施設数は計画の9施設に対して6施設の実施であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

長寿命化計画による大規模改修の施工と併せて、ユニバーサルデザイン化を推進した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も長寿命化計画による大規模改修の施工と併せて、ユニバーサルデザイン化を推進する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○公共建築物のユニバーサルデザイン化の推進

《対象施設》

- ・公共建築物長寿命化推進事業で実施する大規模改修工事施設
- ・不特定多数の市民が利用する施設

《整備内容》

- ・身障者専用駐車場屋根、廊下・階段手摺、バリアフリートイレ、エレベーターの整備等

○公共建築物のユニバーサルデザインに関する啓発活動

○新增築・改築工事等に係るユニバーサルデザインの導入

- ・計画的に実施する大型工事において、ユニバーサルデザインを積極的に導入する。

事業シート (事業名) 04 公共建築デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

営繕工事における業務効率化及び生産性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	公共建築物の計画・設計・施工段階での適正な品質確保は、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含めた市民への安全で安心な施設の提供につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,633	2,887	2,396	
	決算			2,236	2,659		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			2,236	2,659	2,396	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				16,100	17,500	18,200	
人工	正規			2.3	2.5	2.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				18,336	20,159	20,596	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 05 公共建築運営費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	公共建築物の計画・設計・施工段階での適正な品質確保は、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含めた市民への安全で安心な施設の提供につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,580	5,492	2,693	3,470	2,359	
	決算	3,822	4,304	1,908	3,016		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,822	4,304	1,908	3,016	2,359	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		147,420	145,320	144,620	148,820	157,220	
人工	正規	20.7	20.4	20.3	20.9	22.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		151,242	149,624	146,528	151,836	159,579	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)